

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 140 堺市	(3)所轄庁区分 27140	(4)法人番号 4120105000516	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 美多弥福祉会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 堺市	南区美木多上53番地1				
(9)主たる事務所の電話番号 072-299-6657	(10)主たる事務所のFAX番号 072-299-6806	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 大阪府 堺市南区	南区美木多上3075番地				
(13)法人のホームページ https://www.icchin.com	(14)法人のメールアドレス icchin@water.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和54年2月23日	(16)法人の設立登記年月日 昭和54年3月6日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
村木基純	農業	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
山本正史	無職	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
中井信治	農業	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
西川勝己	農業	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
藤並 隆	管理員	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
森 和三	無職	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
岡下昌平	衆議院議員	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	11,244,772	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
西尾 直	1 理事長 R3.6.15 ~ R5.6	平成25年7月20日	2 非常勤	令和3年6月15日	当該法人理事長	2 無
鶴川 剛	2 業務執行理事 R3.6.15 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月15日	子ども園園長	3
			2 非常勤	令和3年6月15日	3 施設の管理者	2 無
橋田浩史	3 その他理事 R3.6.15 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月15日	子ども園園長	3
			2 非常勤	令和3年6月15日	2 無	2 無
幕内聖二	3 その他理事 R3.6.15 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月15日	子ども園園長	3
			2 非常勤	令和3年6月15日	2 無	2 無
高橋 学	3 その他理事 R3.6.15 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月15日	子ども園園長	3
			2 非常勤	令和3年6月15日	2 無	2 無
北條一宜	3 その他理事 R3.6.15 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月15日	会社員	3
			2 非常勤	令和3年6月15日	2 無	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
山口喜孝	子ども園園長 R3.6.15 ~ R5.6	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月1日
比嘉正敏	民生委員 R3.6.15 ~ R5.6	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
					令和3年6月1日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
常勤専従者の実数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人数	31	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	24
常勤専従者の実数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	12.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月15日	7	1	0	0	決算、事業報告の承認決議 事業計画、収支予算の承認決議 社会福祉充実残額の有無と承認決議 理事及び監事選任の件

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月10日	6	2	令和2年度事業報告及び会計報告の件、令和2年度決算報告及び監事監査報告 理事長業務執行状況報告の件、評議員会招集の件
令和3年6月15日	6	2	理事長選定の件、業務執行理事選定の件
令和4年3月30日	6	2	令和4年度事業計画及び予算案、令和3年度補正予算案 経理規定一部変更の件、理事長業務執行状況報告

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山口嘉孝 比嘉正敏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	美木多いちん保育園	00000001	本部経理区分	美木多上53番地1				法人本部	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	110	0
		ア 建設費	平成18年4月1日	27,583,900	107,802,000	69,600,000	204,985,900	1,127,910					
		イ 大規模修繕	平成28年7月30日					2,138,400					
001	美木多いちん保育園	02101801	幼保連携型認定こども園	美木多上3075番地				美木多いちん保育園	3 自己所有	3 自己所有	昭和54年4月1日	55	660
		ア 建設費	平成18年4月1日	27,583,900	107,802,000	69,600,000	204,985,900	1,127,910					
		イ 大規模修繕	平成27年7月30日					2,138,400					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	園庭開放事業	幼保連携型認定こども園（分園含む）
	地域の未就園児、その保護者が園内行事に参加してもらう。（令和3年度はコロナ禍のため中止とした）	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		0
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	2 無
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	2 無
⑦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	248,264,277
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	60,371,112
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>1. 監事の選任について、定款第6条に定められた方法により行われていないので、定款に基づき監事を選任すること。</p> <p>2. 評議員、役員を選任手続において、下記の事項が確認されていないので、確認を行うこと。 (1) 評議員候補者が各評議員又は各役員と特殊の関係にないこと。 (2) 監事候補者が各役員と特殊の関係にないこと。 (3) 理事候補者が各理事と特殊の関係にある者が上限を超えて含まれていないこと。</p> <p>3. 評議員会の議事録に定款第14条に定める者の記名押印がされていないので、定款に定める者が記名押印すること。</p> <p>4. 理事会において、決議を行う際に特別の利害関係を有する理事がいるかの確認を行っていないので、理事会の決議を行う際は、特別の利害関係を有する理事の存否について、その決議を行う前に、法人が確認すること。 （平成31年2月28日）</p>
②実施した改善内容	<p>1. 次回評議員会にて監事の追認をいたします。</p> <p>2. 評議員、役員、監事の宣誓書について、別添書式を頂戴します。 (1)～(3)の事項を確認し、改善いたします。 次回理事会及び評議員会にて報告いたします。以降、改善いたします。</p> <p>3. 指摘の評議員会の議事録に、議長、議長が指名する署名人2名記名押印をお願いいたします。 以降、改善いたします。</p> <p>4. 理事会の決議を行う際に特別の利害関係を有する理事の存否について、その決議を行う前に、確認をいたします。 次回理事会において報告いたします。以降、改善いたします。</p>

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無